プラスチック通い箱廃棄品を原料 とするプラスチックパレット

はじめに

パレットは、第二次大戦での米軍の物流作 戦における大量使用が普及の始まりといわれ ているが、日本では1960年代の高度成長によ る物流量の増大にともなって大量使用が始ま った。当初は木製パレットのみであったが、 1968年には日本でもプラスチックパレット (以下、Pパレット)が登場した。Pパレット は木製に比べ、高価格に加え、強度・剛性等 の性能面の不足、破損時の補修困難などの課 題があり、1980年代末までその使用量はパレット全体の 1%程度であった¹⁾。このような状況下、ビール・飲料用プラスチック通い箱(以下、P箱)の廃棄品を原料として性能、機能及び経済性で木製パレットより優れるビール・飲料用プラスチックパレット(以下、ビール用 P パレット)が、1960年代の P 箱の開発時と同様に、ユーザー企業とパレット成形企業の協力によって開発された。新開発のビール用 P パレットは、マテリアルリサイクルの先鞭をつけるとともに、P パレットの普及拡大の礎ともなった画期的製品であり、その開発の記録を紹介したい。

日本でのPパレットの歴史をビール用Pパレットを中心に簡単に**表1**にまとめたので、 以下本文とともに参考にしていただきたい。

表1 プラスチックパレットの歴史

年	内容
1920年代	米国でフォークリフト開発、木製パレットを輸送・保管に使用開始
1940年	米軍の物流作戦にて木製パレット大量使用、民間に普及進む
1950年代	日本において木製パレットの導入が始まる
1962年	ビール業界で木製パレットの導入(キリンビール名古屋工場)
1968年	日本でプラスチックパレットの生産開始(キャスティング法)
1970年	ビール業界で立体倉庫導入開始(キリンビール京都工場)
1970年	JIS パレット規格(T11型 一貫輸送用平パレット)制定
1971年	日本で射出成形によるプラスチックパレット生産開始
1973年	ビール用 Pパレットの開発着手
1981年	ビール用Pパレット3社絞り込み終了、三菱化成社に決定
1984年	ビール用Pパレット順次導入開始(廃棄P箱再生樹脂使用)
1986年	ビール用Pパレット:日本包装技術協会より木下賞受賞
2005年	プラスチックパレット生産量940万枚(10年間で3倍に成長)

1. ビール会社でのパレチゼーションの始まり

1960年代に入るとビール業界も他業界同様、 製造量は拡大の一途をたどり、物流の合理化 に各社取り組み始め、パレチゼーションの導 入が始まった。ビール業界で最初に本格的に 木製パレット作業を生産現場に導入したのは キリン社の名古屋工場だった。当時名古屋工 場の物流担当者であり、後にビール用Pパレッ トの開発推進責任者を務めた内田氏(元キリ ン社)によると、1962年にキリン社の名古屋 工場が完成したが、当初は24本入り木製桟箱 入りビールを13段にバラ積みする予定でコン ベヤー等が用意されていた。そこに海外出張 から帰国した高橋朝次郎氏(当時、常務)が 製造開始直前の名古屋工場に来場し、「パレッ ト積みに変更せよ」と指示し、工場では急遽 コンベヤーを外してパレット積みに変更する ための大変な作業が始まったそうである²⁾。 実際にはパレットのテスト導入であったが、 パレット作業の経験も知識もなかった。そこ で内田氏は、名古屋付近で類似のパレット作 業をしている陶磁器メーカーのノリタケ社を 見学したが、ビール工場のような早い荷役作 業ではなく実施は相当不安であったという。 このときビール用パレットの寸法として、縦 900mm、横1100mm、高さ140mmが、キリ ン社内に設けられた輸送問題研究会で決定さ れた。理由は、パレット作業単位として得意 先店頭でのパレットからの荷降ろしなどを考 え、一段6ケースの4段積みとしたためであり、

木製桟箱の寸法から自動的に算出された。

フォークリフトは地元のトヨタ社製を使用 したが、当時一般的であったガソリン式フォークリフトをテスト使用した結果、倉庫内で の排気ガスが問題となり、神鋼電機製のバッ テリー式フォークリフトを追加で購入し評価 した。この結果、健康上の問題がないと判断 し、割高であったがバッテリー式フォークリ フトで倉庫内作業をすべて行うことになった。



写真1 フォークリフトによる出荷作業 (キリンビール名古屋工場)³⁾

名古屋工場のテスト導入では、パレチゼーションのための多くの新技術を導入したが、 その中で包装・物流では、ガラス壜の搬送工程で木箱24本入りから壜を取り出すアンケー

サーの設置、さらに1963年以降、出来た製品を箱詰めするケーサーが導入され、各工場にアンケーサー、ケーサー、フォークリフトの普及が拡大した。内田氏は当時米国のNational Wooden Pallet Manufacturers Associationとコンタクトし、"Pallet and Palletization"という冊子を入手、業界の参考資料になったという。1963年にはキリン社のパレチゼーションが正式決定し、その後キリン社では1980年までに木製パレットが約450万枚導入されたが、毎年破損していくので、年間に運用するパレットは約250万枚となった。

キリン社は、木製パレット導入当初から同 業他社に情報をすべてオープンし、パレット 仕様についても権利化等をせず公開し、業界 のパレチゼーションを推進した。日本では 1970年に、1100 x 1100mmサイズのパレット (T11型または11型とも呼ばれる) が最初に一 貫輸送用平パレット(広範囲の業界及び各輸 送機関で相互に共同運営するパレットプール システムで利用されるパレットを意味し、プ ールパレットともいう)として標準化された。 キリン社発案のビール用パレットの寸法も 1990年の改定時にJIS Z0601(プールパレット - 一貫輸送用平パレット)の中にビールパレ ットサイズ(9型とも呼ばれる)として規定さ れ、酒類業界での共通サイズとして普及し、 トラック、倉庫など物流機器もビールパレッ トサイズに特化して効率化がすすめられてい る。1995年には酒類業中央団体連絡協議会によって「酒類の流通にあたって使用するパレットは、9型及び11型の2種類に収斂させる。なお9型についてはビールパレットの共同利用にあたって、参加酒造メーカー各社の所有による応分の負担により段階的に発展させる。」との確認がなされた4。

2. 木製パレットに代わる新パレットの探索

2.1 木製パレットの問題点

木製パレットの導入は物流合理化に大いに 貢献したが、木製パレットの問題点も指摘さ れるようになってきた⁵⁾。列記すると以下の とおりである。

- (1) 耐用年数が5年程度である。キリン社では保有する約250万枚のパレットを維持するためには毎年平均して50万枚程度を購入する必要があった。
- (2) 釘抜け、ささくれ、欠損等のパレット 不良の発生が多い。不良パレットによ る荷扱い時の事故、物流機器の稼働率 低下が問題となっていた。
- (3) 保管時の管理が悪いとカビが発生し、 その異臭(カビ臭)が製品に付着して しまうことがあった。
- (4) 原料となる木材の価格が不安定になってきた。南洋材を使用しているため森 林資源の減少、保護の面から供給が不 足気味となっていた。

2.2 Pパレットの問題点

とくにキリン社では、1970年代から一層の物流合理化のため、立体自動倉庫の導入を進めていたが、自動運転でのトラブル解消を目指し、木製パレットの欠点を解消するための新パレットの調査を始めた。

日本パレット協会資料¹⁾によれば、Pパレットは1968年に日本で生産され始め、当初は樹脂を簡易な型に注入し、固化して成形するキャスティング法、ガラス繊維補強のFRP成形品などが製品化された。1971年には射出成形による製品が開発され、その後いろいろな成形法、組み立て法が開発されてきたが、1970年代当時Pパレットはいまだ木製パレットに比べると性能、価格の面で見劣りし、普及が進んでいなかった。当時のPパレットの課題を列記すると以下のとおりである。

- (1) 木材に比べて剛性が低く、とくに曲げ 剛性の不足が問題となっていた。例え ば、ポリエチレンやポリプロピレンは ヤング率が木材の1/5~1/10程度であ る。製品積載時の安定性、持続荷重で の変形 (クリープ変形) は安全上大き な課題であった。
- (2) 耐衝撃性に劣っていた。フォークがあたったときに破損しやすかった、木製と比べ補修も困難であることから、このままでは実用になりにくかった。
- (3) Pパレットの滑りやすさもハンドリン

- グ、輸送時の荷ずれ、倒壊事故につながり問題であった。例えば、P箱 (PE 製) に対してPEの静摩擦係数は0.12であり、木製にくらべて非常に滑りやすい。
- (4) 高価格であった。石油を原料とする樹脂コスト、成形、組み立てコストなど木製パレットに比べ高価格であった。初期投資価格を抑え、耐用年数を高めることによって木製パレット並かそれ以上の経済性が求められた。

キリン社では、1973年から自動倉庫での使 用に適したビール用Pパレットの探索のため、 上記の課題を解決することを要求性能として、 パレットメーカー数社と共同研究を開始し、 各社から持ち込まれた試作品の試用テストを 繰り返したが、候補となるパレットの選定に は長い時間がかかった。内田氏によると、欧 米の先進事例の検討に加え、経済性の観点か らP箱廃棄品をPパレット原料として再利用す ることを考え、P箱廃棄品の発生数見込みにタ イミングを合わせた導入を考慮して研究ペー スを調整するというユーザーならではの裏事 情もあったとのことである²⁾。最終的に三菱 化成社(現、日本ポリエチレン)提案のPパレ ットに絞込み、Pパレット導入までの実用開発 がスタートしたのは8年後の1981年であった。 新パレットの候補は、Pパレットの他、鉄鋼メ ーカーのSN社もスチールパレットのテストを

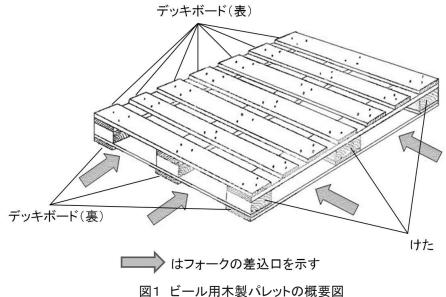
希望するなど多種にわたったという。

3. ビール用Pパレットの仕様決定までの パレットメーカーの開発努力

ビール各社で使用していた木製パレットの 寸法は前述したビールパレットサイズ、形状 は、図1に示すように、パレットの表面と裏面 の両面にデッキボードがあるが積載面は表面 のみの片面使用型と呼ばれるものであり、フ オーク差し込み口は、4方向のすべてからフォ ークが差し込める四方差しタイプである。四 方差しタイプは、大型トラック、トレーラー、 小型トラック、JR貨物コンテナーとパレット 積用貨車 (パワム) 全てにうまく併用できる ための必須条件であった2)。新パレット候補 も併用する関係上当然その仕様と同じ必要が あった。

ビール用パレットの要求性能はきびしかっ たが、パレットメーカーは採用を目指してし のぎを削り、その過程で多くの技術が開発さ れた。当時キリン社に対しビール用Pパレット を提案した3社の技術概要は:

- ① M社は西独S社の特許製法によって、デ ッキボード中央部、4個の側面パーツを 成形してから、それらを溶着して貼り 合わせ、強度の高いPパレットを製作し た。
- ② S社は、西独P社の特許製法によってパ レットを一体成形したものを製作した。
- ③ 三菱化成社は、自社開発特許製法によ ってパレットの高さ方向に上下2分割 して2パーツを成形し、溶着する方法で あった。さらに後述(5-2参照)する樹 脂低発泡品であった。



キリン社は各社の試作品を木製パレットと 比較して、合計4000枚以上について慎重に試 験使用(流通テスト、積付・保管テスト、暴 露テスト、寒冷地テスト、全工場の輸送機器 との適合性テスト)し、最終的に技術的にも 使用結果からみた堅牢性においても三菱化成 社の方式が優ると判断した。内田氏によると、 この決定に至った理由は主に、テスト中の破 損率の低さにあったという。例えば、M社の側 面パーツ溶着パレットは、フォークリフト作 業時等でパレット側面への突き当りが生じた 場合に、フォークの爪の突き当りが生じやす い箇所と溶着面が接近しており、上下方向に 形成された溶着面が裂ける方向に力が働き、 溶着面からの割れが広がりやすい。一方、三 菱化成社の上下溶着パレットは、溶着面が水 平方向で広く長いため安定していて損傷しが たく、破損率が低かった。また、S社の一体成 形パレットは、溶着面がないため側面へのフ オーク突き当りには耐破損性はあるが、全体 として肉厚が薄く成形されているため輸送機 器によって受ける衝撃や落下物によってデッ キボード等が破損しやすかった。さらに三菱 化成社の採用した低発泡成形は、樹脂の肉厚 を厚く成形できるため耐衝撃性にすぐれ、そ の破損率は非常に低くP箱並と推定された。以 上から、ビール用Pパレットの実用化フィール ドテストの対象は三菱化成社に軍配が上がっ t^{2} .

4. P箱廃棄品からの再生樹脂の利用の 決定

木製パレットに代わり物流の合理化に適し たPパレットの選定は進んだが、本格採用する ためには、バージンレジンを原料としていて は木製パレットとの価格差が大きく、経済性 でも有利であるとは言えない状況であった。 加えて1980年代になるとP箱の廃棄品が増加 し、その再生利用の用途としてキリン社内で はPパレットが候補となっていた。Pパレット メーカーではバージンレジンでPパレットの 開発を進めてきた経緯から廃棄P箱からの樹 脂の再生利用には消極的であった。キリン社 は経済性を考慮してパレットの原料として廃 棄P箱から再生した樹脂原料(以下、P箱再生 原料)を条件とし、1981年に三菱化成社と実 用化のための最終製品開発を開始した。P箱の 材質は、高密度ポリエチレン (HDPE) とポリ プロピレン (PP) の2種類があり、再生樹脂 が混ざると物性が低下するため、ビール用P パレットの材質も2種類となった。

5. ビール用Pパレットの実用化のための課 題解決対策

5.1 基本設計思想

三菱化成社とキリン社は、ビール用Pパレットの実用化開発を進めるにあたり以下の基本設計思想を設定した⁵⁾。

- (1) 曲げ剛性の確保はプラスチック素材の みで保持する構造とすること。
- (2) 落下やフォークリフトの爪当たりに対して十分な耐衝撃性を有すること。
- (3) Pパレットの滑り性(P箱、フォーク爪、 荷台、コンベヤに対する) は木製パレ ット並とすること。
- (4) 低コスト化、ハンドリング性の面から、 できるだけ軽量化すること。
- (5) P箱再生原料を使用するが、経済性を考慮して20年以上の耐用年数を有すること。
- (6) 木製パレットと相当長期的に混在する と考えられるので、支障無く混用でき ること。

であった。

以下、ビール用Pパレット実用化までの課題 別に説明する。

5.2 曲げ剛性と耐衝撃性の改善対策50

三菱化成社は、上下の成形品の内部の補強 リブの設計と上下溶着時の全体強度の計算に は当時最新の有限要素法による解析プログラ ムを使用した。解析プログラムはまだ日本に はなく、米国のプログラムを採用した。この 結果、Pパレットの弱点である曲げ剛性を木製 と同等レベルに確保する構造が設計できた。 パレットの上下の成形品の溶着も大型の熱板 溶着装置を開発して対応した。熱溶着によっ て従来のボルト止め方式に比べ、ラーメン構 造となり曲げ強度が向上した。

さらに、パレットの剛性と耐衝撃性を高めるため低発泡(発泡倍率1.05~1.3程度)による成形法を採用した。この結果成形品の強度上必要な部位に20~25mmの肉厚なリブがとれ、ヒケ、ソリ等の生じにくいパレットを成形できるようになった。キリン社では無発泡のソリッドタイプと低発泡したパレットをそれぞれ1000~1500枚使用し、実用試験を1年間実施、その結果、低発泡タイプパレットの破損率はソリッドタイプの1/10以下であった。

5.3 滑り止め対策

木製パレットとビール用Pパレットの特性上の大きな違いに滑り性がある。HDPEやPPは摩擦係数が低く、さらに積載しているP箱も同じ材質のため、P箱の滑り止め対策がパレットのハンドリング時の作業性にとって重要な課題であった。また自動倉庫などのPパレット搬送工程での滑り止め対策も必要であった。Pパレットの滑り止め対策には従来凹凸を設けたり、防滑ゴムをはりつけたり等の対策が提案されていたが、逆に滑りが悪すぎてもショックでP箱が棒倒れする危険もあり、最適の滑り止め手段が求められた。

試行錯誤のすえ、三菱化成社では、エチレン・酢酸ビニル共重合体(EVA)の幅 20mm程度のテープ(EVA テープ)をデッキボードの溝に溶着し、テープ上面はデッキボード面より1~2mm程度高くすると木製パレット

並の滑り止め性になることがわかった。EVA テープは積まれた P 箱底部のリブによって変 形し、リブがテープに沈み込むことによって 木製パレットと同等の滑り止め効果が得られ ることがわかった⁶⁾。三菱化成社では、丁度 いい滑り止め性を発揮するテープ材料を探索 するために実に約600種類の柔軟性材料を試 作評価し、EVA テープの最適の酢酸ビニル含 有量をつきとめた。しかし初期性能は満足で きても、その滑り止め効果の耐久性が課題と なっていた。長期間のPパレット使用による すり減り、屋外暴露による劣化損耗について 筆者も試験を担当した。屋外暴露、促進耐候 試験後の EVA テープの表面の摩耗試験を繰り 返したが、EVA テープは非常に長持ちし、通 常使用であれば 20 年以上は滑り止め性を持 続することが確かめられた。

同時にフォークリフトの爪が入り保持する 差し込み口内部のデッキボード下面も、爪が 滑らないための対策が必要であったが、これ は耐久性のあるゴムをはめ込むことで解決し た。

トラック荷台、貨車の床との滑り性の改善も大きな課題であり、裏面にEVAテープを貼り付けた試作パレットをトラックや貨車にのせ、輸送試験して貨物のずれ状態をチェックしたり、ロープをかけたりして引張り摩擦係数を測定、木製パレットと同等の滑り性が長期間維持されることを確認した。

5.4 長期保管性および耐震性の確認

一定の荷重がかかると材料の変形が時間とともに増加していく現象をクリープ特性といい、PPやHDPE等のプラスチック材料は、40℃以下の使用環境においても、高荷重がかかるとクリープ現象を生じる特性がある。ビール用Pパレットでもこのクリープ特性によって長期保管時にパレットがたわみ倒壊するおそれがないかを確認する必要があった。そこでキリン社の取手工場の屋外に空びん入りP箱を積んだパレットを数段にわたり積み上げて、暴露テストとして3年以上にわたり保管し、パレットの変形を調査し、問題を生じないことを確認した。

さらに自動立体倉庫での使用においては地震対策も不可欠との判断から、東京大学地震研究所の地震振動試験設備で自動倉庫での各種作業をシミュレーションしたテストを委託研究として実施した。この結果、ビール用Pパレット上のP箱製品は滑るよりも棒倒れする傾向にあり、木製パレットとその挙動は変わらなかった。この結果、パレット積み製品には棒倒れ防止の鉢巻ロープを巻く等の対策が有効であることがわかった。

5.5 廃棄P箱をPパレット原料とするための検討

1980年代からP箱の廃棄数は急激に増加し はじめた。その理由は当初のP箱投入後15年以 上経過し、強度は十分保持されているが、例 えば表面層が紫外線によって低分子化し粉吹

き現象(チョーキング)を呈したり、汚れが付着したりすることによって美観が低下するP箱が増え始めたことによる。さらにガラスびん製品が減少し、缶製品へのシフトが始まったことから政策的に不要となったP箱を処分する必要も生じてきた。これらの廃棄P箱からの再生樹脂をビール用Pパレットの原料とすることは、廃棄P箱の有効活用、Pパレットのコスト低減といった一石二鳥のアイデアであった。P箱再生原料の使用にあたっての大きな課題は以下の二点であった。

(1) PPとHDPEの選別

キリン社の場合、P箱の材質はPP(正確にはホモPPにポリエチレンが分散したもの)、HDPEの二種類であり、再生樹脂の物性を低下させないためには材質別に分別する必要があった。P箱の樹脂の選別は、比重によっては両者とも水に浮くため困難であった。一方、箱を叩いたときの音色が微妙にことなるため、熟練者であれば見分けることができる。そこで箱の特定部位を叩き、そのときの周波数特性から材質を選別する自動装置なども開発してP箱回収、再生工場に導入した。

明治ゴム化成社は、ビール4社から発生する廃棄P箱から再生樹脂を生産する筑波化成社を設立し、ビール用Pパレット原料を現在まで供給している。現在、材質の選別は、上記の打音選別に加え、比重液を利用した

検査方式によって行われている7)。

(2) P箱の樹脂劣化とPパレットの強度保 持の確保

P箱は長期使用によって、屋外の紫外線によって樹脂の劣化を生じる。樹脂劣化はP箱の表面層にのみ生じているため、P箱としての強度劣化はほとんど認められないが、P箱再生原料を使用するPパレットでは全体の物性が低下することが懸念された。P箱表面は、低分子化したチョーキング層が肉厚の数%程度まで生じるがそれ以上は進展せず、これらが生成時に中心部(コア層)の樹脂と一緒に粉砕されて混合されても樹脂劣化は促進されず、またパージン原料と比べても強度は遜色ないことが確かめられた。

6. ビール用Pパレットの大量フィールドテスト と実用性評価

実用化開発の結果、写真2に示すようなビール用Pパレットが最終的に仕様決定された。これを受けてキリン社では、低発泡タイプのビール用Pパレット4万枚を4年間、木製パレットと混用して北海道から九州までの広範な地域でフィールドテストを行い、1984年までに以下のような実用性と経済性を確認した⁵⁾。

(1) P箱再生原料の使用によって、バージン原料使用パレットより一枚あたり

30~40%安くなった。

- (2) 購入単価は木製パレットの3倍程度になるが、耐用年数は、木製パレットの5年に対してビール用Pパレットは約20年と長く、破損率も極めて低いため、年平均費用は金利を考慮しても30%安い。当時の価格で木製パレットの費用は1130円/年、ビール用Pパレットは805円/年と算出された。
- (3) 寸法精度が高いため自動立体倉庫等 の入出庫作業に関わる物流機器の無 人運転が可能となった、
- (4) 清潔で異臭の付着がない。
- (5) 釘抜け、ささくれがなく安全であり、 木製パレット(乾燥状態で27kg)よ り軽量(導入時で、7kg減:その後 さらに軽量化されている)で取り扱い やすい。

この結果、キリン社は本格採用を決定し、他のビール3社に働きかけ、ビール4社(キリン社、アサヒ社、サッポロ社、サントリー社)の共通仕様のパレットとして導入していくことが1984年に合意された。

7. ビール用Pパレットの量産設備開発

三菱化成社では採用決定後、ビール4社への供給のために、大日本インキ、日精樹脂工業社との共同出資によって、日本パレテック社(現・日本プラパレット社)を設立、長野県上田市に新工場を建設した。上下溶着式低発泡射出成形方式は、射出成形の断面積(900 x 1100mm)が大きく、一方、上下の成形品の厚みは70mmと相対的に薄い形状であり、さらに添加した発泡剤が発泡するために冷却時間も長いという特殊な成形条件が必要であった。三菱化成社では、開発当初から日精樹

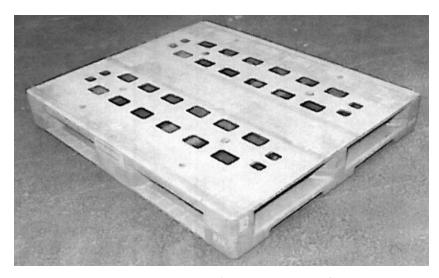


写真2 開発されたビール用 P パレット8)

脂工業社の全面的な協力のもとに巨大な2個 の金型を使用し、高速射出と均一低発泡を可 能にした大型射出成形機を開発した。

8. ビール用Pパレットの使用拡大と共同使用

日本パレテック社から1984年にキリン社に約3万枚のビール用Pパレットが納入されたのを皮切りに、その後、毎年合計約30万枚程度のビール用Pパレットが投入され、ビール4社が保有する木製パレットは最終的にビール用Pパレットに置き換わった。この間、びん製品の減少もあって廃棄P箱が大量に発生したため、そのほとんどがビール用Pパレットに供されることになった。ビール用Pパレットの重量は20_kgであるので、廃棄P箱10ケース強でビール用Pパレット1枚の原料になる計算となり、省資源に大いに貢献している。

とくに写真3に示すようにビール製品をパレット4段積みした自動立体倉庫では、木製パレットに比べて寸法精度のよいビール用Pパレットは無人フォークリフトの運転を可能とし、物流の合理化が大いに進展した。

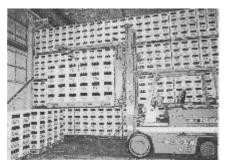


写真 3 ビール用 P パレット 4 段積と 無人フォークリフト 9)

ビール用Pパレットは、近年では低発泡成形 に加え、さらに生産性が改良されたガスアシ スト成形(肉厚が必要な部位に加圧ガスを注 入して、成形後の収縮を防ぐ成形法)が実用 化され、ビールメーカー以外に酒類、飲料メ ーカーにおいても使用されるようなった。ビ ール用Pパレットの成功を契機として、Pパレ ットの普及拡大が進み、2012年には生産量に おいて、木製パレット約5000万枚に対しPパレ ットは約1000万枚であり、金属パレット等を 含む全パレット生産量の約17%を占めるよう になり、その出荷額は350億円を超えて、パレ ット出荷額の約25%を占めるまでになった¹⁰⁾。 このうちビール用Pパレットは約100万枚販売 され、11型のPパレットに次ぐ販売量となって、 流出分、破損廃棄分を差し引いても増加を続 けている。さらにビール用Pパレットを使用す る酒類メーカーも増え60社以上になり、国内 で使用されているビール用パレットの総数は 約3800万枚にもなっている110。

9. ビール用Pパレットの流出対策

一方、ビール用PパレットはP箱と同様、他用途に転用しやすいため、不正使用や回収ミスによる行方不明によって流出する数が増加している。ビール用Pパレットを使用する業界全体では2012年には年間約33万枚のビール用Pパレットが流出して、各社ではパレット補充の費用もかかるともに、この流出は環境負荷の増大にもなっている。このため1991年から

ビール4社ではビール用Pパレットの共同使用を開始し、パレットのロゴマークが異なっても無選別で使用することによって、ビール用Pパレットの回収不足に対応し、市場からの回収に努めてきた。さらに2013年になり酒類、飲料業界の60社とともに共同使用会社を設立し、ビール用Pパレットの共同、無選別使用が開始された¹¹。

あとがき

約50年前のP箱の導入が、その後のビール用Pパレットの普及にむすびつき循環型社会の先鞭をつけた。新材料、新生産技術の進歩に伴う時代の産物ともいえよう。これからは革新的なIT技術によってパレットを活用した流通管理の高度化が進み、Pパレット流出のような社会的損失をなくしていくことが期待される。本稿は、当時のビール用Pパレット導入の推進者、内田氏(元キリン社)からのヒヤリングをベースとしました、さらに一般社団法人日本パレット協会より資料提供および関係各社の現役、OBの方々より資料、助言を頂いた。ご協力いただき深く感謝申し上げます。

<参考文献>

- 日本パレット協会資料 プラスチック製 パレットの歴史と動向、(2010)
- 2) 私信、元・キリンビール、内田昭彦 (2013 年8月29日)

- 3) 麒麟麦酒の歴史、戦後編、(1969)
- 4) 吉澤正監修、キリンビールにおける環境マネジメントの実際、日科技連、p.117 (2001)
- 5) 海老名隆三、大田利光、包装技術、24(9), 44-49 (1986)
- 6) 三菱化成、キリンビール、特願昭 56-41505
- 7) 私信、筑波化成、中島晋(2014年1月7 日)
- 8) 明治ゴム化成、原徳昭氏提供(2014年1月14日)
- 9) キリンビールの歴史(新続戦後編)、(1999)
- 10 日本パレット協会 統計資料 (2013) http://www.jpa-pallet.or.jp/association/stats.ht ml
- 11) 日経 BP 環境エコフォーラム http://business.nikkeibp.co.jp/article/emf/201 30319/245269/

白倉技術士事務所 白倉 昌